第1節 漁業・漁村の置かれている現状

国民への水産物の安定供給や地域経済を支えてきた我が国の漁業・漁村は、資源の減少や魚価の低迷など、様々な問題に直面しています。将来にわたる国民への水産物の安定供給や地域経済における漁業・漁村の在り方を模索する手がかりとして、本節では、漁業・漁村の現状を分析します。

三方五湖（福井県美浜町）

萩漁港（山口県萩市）

（我が国の沿岸地域を支える漁業・漁村）

四方が海に面する我が国は、三陸海岸に代表されるリアス式海岸や瀬戸内海のような多島海など複雑な海岸線が天然の良港となり、津々浦々に漁村が形成されてきました。現在、総数2,914港の漁港※1があり、平均すると海岸線の12.1km※2ごとに漁港が立地することになります。こうした漁港を中心に漁業集落が形成され、その総数は6,298集落※3に及び、平均すると海岸線の5.6kmごとに立地することになります。

天然の良港　リアス式海岸（三重県志摩市）

漁村は、漁業者をはじめとする住民の生活の場であると同時に、海からもたらされる水産資源を国民に供給するための漁業生産活動の基地としての役割を担ってきました。

※1　水産庁調べ（平成22年３月１日現在）
※2　海岸線延長：35,340km。国土交通省「海岸統計」（平成20年）による。
※3　農林水産省「漁業センサス」（2008年）。漁業集落：漁港及び港湾背後の漁家４戸以上の集落

（漁村の多くは条件不利地域に立地）

我が国の漁村の立地をみると、漁港背後集落※１の２割が離島地域、３割が半島地域、６割が過疎地域に位置しているなど、多くが条件不利地域に立地しています。また、漁村の高齢化率※２は全国平均に比べ高くなっており、高齢化率が50％以上の漁港背後集落は、離島地域では３割に及んでいます。

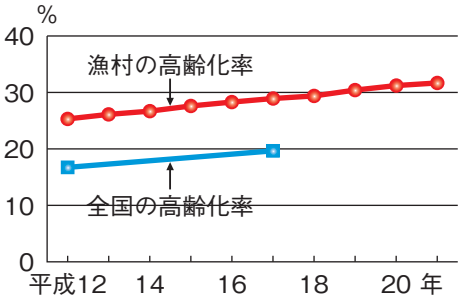
表Ⅰ－１－１　漁港背後集落の地域指定

	離島地域	半島地域	過疎地域	計
漁港背後集落数	790 （17.0％）	1,468 （31.5％）	2,645 （56.8％）	4,653 （100％）
65歳以上の高齢者が50％以上を占める集落数	210 ［26.6％］	192 ［13.1％］	399 ［15.1％］	494 ［10.6％］

資料：水産庁調べ（平成21年）
注：重複して地域指定されている場合があるため、各地域の集落数の合計は「計」に一致しない。

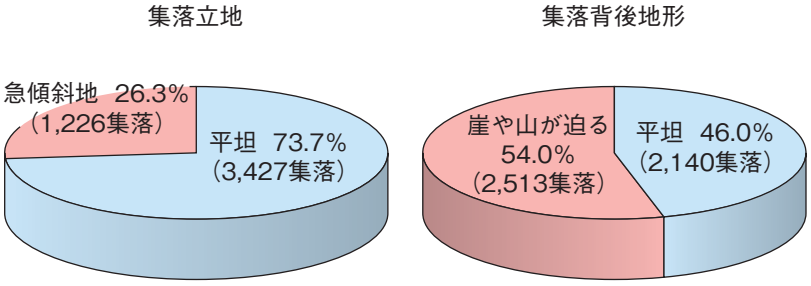
さらに、漁港背後集落の３割が急傾斜地※３に位置し、集落背後地形についても５割が崖や山が迫る狭隘な地形となっており、大規模地震や津波等の災害に対し脆弱な立地にあります。生活基盤整備も、小都市と比較しても立ち遅れています。

図Ⅰ－１－１　漁村及び全国の高齢化率の比較



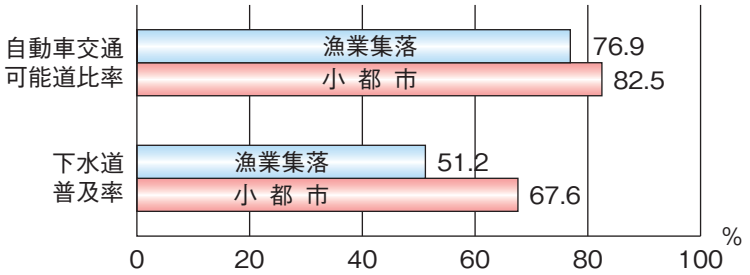
資料：総務省「国勢調査」及び水産庁調べ

図Ⅰ－１－２　漁港背後集落の立地特性



資料：水産庁調べ（平成21年）

図Ⅰ－１－３　漁業集落と小都市の生活基盤整備状況の比較



資料：総務省「平成17年度公共施設状況調」及び水産庁資料に基づき水産庁で作成
注：1）　小都市とは、人口10万人未満の都市をいう。
2）　自動車交通可能道比率とは、対象地域内の自動車道の総延長に対して最大積載量４トンの普通貨物自動車が出入りできる自動車道の割合
3）　下水道とは、漁業集落排水、公共下水、農業集落排水、その他集合処理、個別処理の計

※１　漁港背後集落：ここでは、漁港背後の漁家２戸以上、人口5,000人以下の集落について記述
※２　高齢化率：65歳以上の高齢者の割合
※３　急傾斜地：傾斜度が30度以上かつ斜面の高さが５メートル以上の崖地

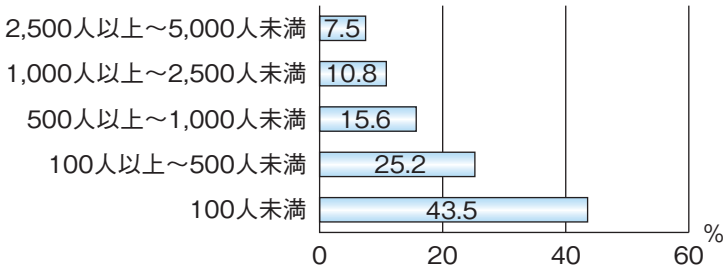
背後に崖が迫る狭隘な土地に立地する漁村

山と海の間に位置し、町と隔絶された立地の漁村

（地域を支える漁業・漁村）

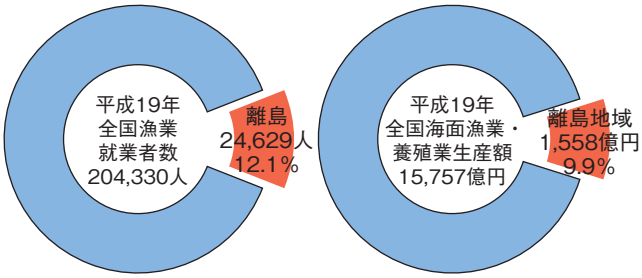
漁業集落を規模別にみると、集落の規模が小さいほど漁家率が高く、漁業が重要な産業となっていることがわかります。特に、離島地域は、我が国の海面漁業・養殖業生産額の10%を占めており、漁業が地域の基幹産業となっています。

図Ⅰ－1－4　漁業集落規模別の漁家率

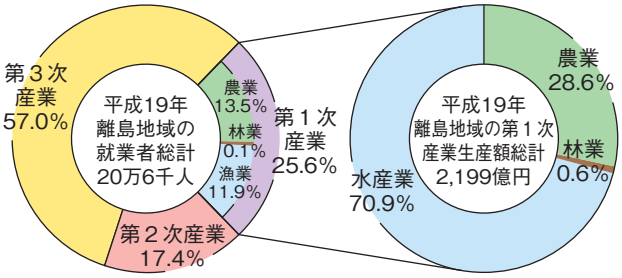


資料：水産庁調べ（平成21年）

図Ⅰ－1－5　漁業における離島地域の地位



図Ⅰ－1－6　離島地域における漁業の地位



資料：(財)日本離島センター「離島統計年報」（平成19年）、農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」（平成19年）に基づき水産庁で作成
注：「離島振興法」に基づいて地域指定されている離島261島について調べたもの

このように、我が国の漁業・漁村は厳しい現状に直面しており、漁業の衰退が地域社会の衰退に直結しかねない状況になっています。このため、地域の振興も視野に入れた漁業振興が急務となっています。